（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

公益社団法人ひょうご農林機構 理事長 様

氏名

住所

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

に係る事業計画の申請について

　農業後継者経営発展事業実施要領別記２の６（別記３の６）に基づき、関係書類を添えて申請します。

注）関係書類として、別紙「農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）に係る事業計画書」と見積書の写し及びカタログや図面、設置場所の地図等、事業内容がわかるものを添付すること。

(別紙)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　 年　 月 　日

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

に係る事業計画（実績報告）書

 [申請者]　氏名

（生年月日：Ｓ・Ｈ 　年 　 月 　日 　歳）

住所:〒

TEL(携帯電話):

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX:

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-Mail:

１　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| □青年農業士 | 認定番号：　　　　　　　　　認定年度：　 年度　 |
| 役職： （　　　　年 ～　　　年）主な活動内容：　  |
| □若手農業後継者 | 所属農業青年クラブ等名： |
| 入会年：　　　　　役職名：　　　　 　　（　　　　年 ～　　　年） 主な活動内容： 　　(各種大会等での発表（大会名：　　　　　　　　　（　　年））　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| ①農業経営改善計画の認定 | □認定されている　[認定：　　　　年　　月　　　]＊若手農業後継者については、経営改善計画と認定書の写しを添付すること |
| ②人・農地プランについて | □中心経営体に位置付けられている　　　　　[　　　　年～] |
| ③新規就農者の確保・育成の取組み | □｢地域の担い手応援定着事業｣の親方農家としての実績がある　　　　　　　　　　 [　 　　　年 ]　□次世代人材投資資金(準備型)の研修機関としての実績がある　　　　　　　　　　　　　　　 [ 　　　年 ] □｢ひょうごの農トライアル事業(インターンシップ)｣の親方農家としての実績がある　　　　　 [ 　　　　年 ]□｢農の雇用事業｣を活用している（していた）[　　　　 年 ]□農大生等の研修を受け入れたことがある [　　　 　年 ] |
| ④農業後継者育成事業の実施状況 | □農業後継者地域リーダー育成事業を実施した[　　　　年度]□農業後継者経営発展事業(若手農業者経営安定化促進支援)を実施した[Ｒ　　年度]□農業後継者経営発展事業(青年農業士経営発展支援)を実施した[Ｒ　　年度] |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊該当する項目に☑を記入し、該当年を記入

２　農業経営の現状及び目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営農類型 |  | 農業経営開始日 | 　　　年　　月　　日 |
| 経営発展の方向の概要 | １ 新規事業の取組 □新たな部門（　　年　　　　　　　　　　 　 　 ）　※今年度または次　□GAPの認証取得、取得予定（　　年　GAP　　　 　）年に実施するも　□農福連携の取組み（　　年　　　 　　　　 　　）の　　　　　　　□６次産業化（　　年　　　　　　 　 　　　　 　）　　　　　　　　　□その他（　　　　　　　　　　 　　　　　　 　）２ 経営の合理化　□省力化技術　（　　年　　　　　　　　　　　　 　）※今年度または次 □スマート農業、デジタル技術（　　年　　　　　 　）年に実施するも □その他（　　　 　　　　　　　　　　　　　　 　） の３ 規模拡大 　□経営面積　　　％増し((d-c)/(c))※おおむね5年　 □目標所得　　　％増し((b-a)/(a))＊該当する項目に☑を記入し、該当年を記入 |
|  | 現 状 | 目 標（　 　年） |
| 年間農業所得 | 万円(a) | 万円(b) |
| 年間労働時間 | 時間 | 時間 |
| 農業経営の規模 | 作目・部門名 | 現 状 | 目 標（　　　年） |
| 作付面積飼養頭数 | 生産量 | 作付面積飼養頭数 | 生産量 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 | (c) |  | (d) |  |
| 区 分 | 地 目 | 所 在 地 | 現 状 | 目 標（　　年） |
| 所有地 |  |  |  |  |
| 借入地 |  |  |  |  |
| 農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯事業 | 事業名 | 内 容 | 現 状 | 目 標（　　年） |
|  |  |  |  |
| 機械・施設 | 機械・施設名 | 型式、性能、規模等及びその台数 |
| 現 状 | 目 標（　年） |
|  |  |  |
| 農業経営の構成 | 氏 名(法人の場合は役員の氏名) | 年齢 | 代表者との続柄 | 現 状 | 見通し |
| 担当業務 | 年間農業従事日数(日) | 担当業務 | 年間農業従事日数(日) |
|  |  | (代表者) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 雇用者 | 常時雇(年間) | 実人数 | 現状 | 　　　　人 | 見通し | 　　　　人 |
| 臨時雇(年間) | 実人数 | 現状 | 　　　　人 | 見通し | 　　　　人 |
| 延べ人数 | 現状 | 　　　　人 | 見通し | 　　　　人 |

３　事業目的(効果)

|  |
| --- |
|  |

４　事業内容

本人または本人が属する経営体の経営者は、□消費税の課税事業者□消費税の免税事業者である。（どちらかに☑を記入してください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 規模・構造等 | 実施時期 | 事業費(円) |
|  |  | 　　　月 |  |

　　※ 添付資料

 <事業計画>①見積書の写し

　　 　　　　　　 ②カタログや図面、設置場所の地図等、事業内容がわかるもの

　　 　<実績報告>①領収書等の写し(資金の使途がわかるもの)

　　　　　　　　　②写真等(事業内容がわかるもの)

５　事業費

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費　 |  |
| 交付予定額 | 自己資金 | その他（　　　） |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 |

（様式第２号）

第　　　　　　号

令和　年　月　日

申請者　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(公社)ひょうご農林機構 理事長 　印

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

の事業計画の承認について

令和　年　月　日付けで提出のあった計画については、下記のとおり承認します。

記

　承認した事業計画の内容および交付金額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施予定時期 | 内　容 | 事業費 (円) | 承認額(円)[交付予定額] |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |

事業実施後の留意点（詳細は事業実施要領等を参照）

１　事業実施者は事業完了後１か月以内に「実績報告書(様式第７号)」及び「資金請求書(様式第８号)」をひょうご農林機構に提出すること。

２ 「実績報告書」は、事業実施者宛の領収書等の写し(資金の使途がわかるもの)と

　　写真等(事業内容がわかるもの)を添付すること。

３　事業実施翌年度から３年間「状況報告書(様式第10号)」を提出すること。

４　助成金の返還について

　　　　３の「状況報告書」を提出しなかった者

事業実施後３年以内に離農した者

（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

(公社)ひょうご農林機構 理事長 様

[申請者] 氏名

（生年月日：　　　年　　月　　日　　歳）

住所:

TEL:

FAX:

E-Mail:

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

廃止（中止）承認申請について

　　令和　　年　　月　　日付けで承認のあった標記事業について、下記のとおり廃止（中止）したいので、承認願いたく申請します。

記

　１　廃止（中止）の理由

　２　廃止予定時期　　令和　　年　　月　　日

　　　中止予定期間　　令和　　年　　月　　日 から 令和　　年　　月　　日まで

 再開予定時期　　令和　　年　　月　　日

（様式第４号）

 　　　 第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請者　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(公社)ひょうご農林機構 理事長　印

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

廃止（中止）承認について

　　令和　　年　　月　　日付けで廃止(中止)申請のあった標記事業について、申請のとおり承認しましたので通知します。

（様式第５号）

令和　 年　　月　　日

(公社)ひょうご農林機構 理事長 様

[申請者] 氏名

（生年月日：　　　年　　月　　日　　歳）

住所:

TEL:

FAX:

E-Mail:

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

変更承認申請について

　　令和　　年　　月　　日付けで承認のあった標記事業について、下記のとおり変更したいので、承認願いたく申請します。

記

　１　変更の理由

　２　変更内容

[□事業費の変更　□事業内容の変更]

|  |  |
| --- | --- |
| 既承認内容 | 変更内容 |
| 実施時期 | 内　容 | 事業費 | 実施時期 | 内　容 | 事業費 |
| 年　月 |  | 千円 | 年　月 |  | 千円 |
| 　　　　　　　　　　　　事業費計 |  | 　　　　　　　　　　　　事業費計 |  |
| 交付額 |  | 　　　　　　　　　　　　交付額 |  |

（様式第６号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請者　　　　　　　　　　様

(公社)ひょうご農林機構 理事長　印

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

　変更承認について

　令和　　年　　月　　日付けで変更承認申請のあった標記事業について、下記のとおり承認しましたので通知します。

記

＜変更承認内容＞

|  |  |
| --- | --- |
| 既承認内容 | 変更内容 |
| 内　容 | 事業費(円) | 交付額(円) | 内　容 | 事業費(円) | 交付額(円) |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　　　　　　計 |  |  | 　　　　　　　計 |  |  |

（様式第７号）

令和　 年　 月　 日

公益社団法人ひょうご農林機構 理事長 様

氏名

（生年月日：　　　年　　月　　日　　歳）

住所:

TEL:

FAX:

E-Mail:

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

に係る実績報告について

　農業後継者経営発展事業実施要領別記２の７（別記３の７）に基づき、関係書類を添えて報告します。

注）関係書類として、別紙「農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援・青年農業士経営発展支援）に係る実績報告書」と領収書等の写し(資金の使途がわかるもの)及び写真等(事業内容がわかるもの)を添付すること。

（様式第８号）

令和　年　月　日

(公社)ひょうご農林機構 理事長　様

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

（生年月日：　　　年　　月　　日　　歳）

住所:

TEL:

FAX:

E-Mail:

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

資金請求について

令和　年　月　日付けで承認のあった標記事業について、下記のとおり請求します。

記

請求金額　　￥　　　　　　　　　円

　（振込先）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振込指定金融機関名 | 預(貯)金種別 | 口座番号 | 口座名義 |
| 本・支店(　　　　　出張所) | 普通当座貯金預金 |  | （ふりがな） |

※振込先は、事業実施者名義の口座とする。

　事業実施者が法人の役員である場合は、法人名義の口座も可能。

（様式第９号）

令和　 年 　月 　日

公益社団法人ひょうご農林機構 理事長 様

[報告者] 氏名

（生年月日：Ｓ・Ｈ　　年　　月　　日　　歳）

住所:〒

TEL(携帯電話):

FAX:

E-Mail:

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）状況報告について

　　このことについて下記のとおり報告します。

記

１　事業採択年度：令和 　年度、報告年度：令和 　年度（　　　年目）

２　実施事業内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施年月 | 内　　容 | 事業費(円) |
| 令和　 年　 月  |  |  |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計 |  |

３　営農概要（　　年目）　　作付面積（ａ）・飼養頭数等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | 事業実施前年度 | 目　標 | 事業実施後 |  | 前年の総所得 |
|  |  |  |  | 　　　　　　万円 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | ※確定申告等の写しを添付すること |
| 計 |  |  |  |
|  |

４　経営発展状況（事業申請時の事業計画書に記載したもの）

|  |  |
| --- | --- |
| 新規事業の取組み | 経営の合理化 |
| □新たな部門: | □省力化技術: |
| □GAPの認証取得: | □スマート農業: |
| □農福連携: | □デジタル技術: |
| □6次産業化: | □その他: |
| □その他: |

５　事業成果（事業実施による成果、改善された経営内容等）

|  |
| --- |
|  |